



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス  
コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 片野 裕之

TEL 03-3210-1212  
平成28年12月20日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	23,270	10.2	2,433	40.9	2,463	25.7	1,622	△13.7
27年9月期	21,115	28.1	1,726	△7.0	1,959	△33.6	1,881	△16.2

(注) 包括利益 28年9月期 1,728百万円 (△9.9%) 27年9月期 1,917百万円 (△17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	21.76	21.76	12.4	12.7	10.5
27年9月期	27.84	27.82	18.0	12.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	19,117	13,511	65.7	168.55
27年9月期	19,797	14,116	68.5	181.77

(参考) 自己資本 28年9月期 12,569百万円 27年9月期 13,555百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	726	△1,118	△2,172	9,017
27年9月期	712	△177	5,272	11,649

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,474	125.7	23.8
28年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00	2,610	160.8	20.0
29年9月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		124.3	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	32.4	3,600	47.9	3,600	46.2	2,100	29.4	28.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社夢エデュケーション、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、添付資料20ページ 5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	74,573,440 株	27年9月期	74,573,440 株
② 期末自己株式数	28年9月期	86 株	27年9月期	86 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	74,573,354 株	27年9月期	67,594,897 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	17,400	25.6	2,212	27.6	2,390	21.3	1,747	△7.8
27年9月期	13,855	18.1	1,733	4.4	1,970	△27.5	1,895	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	23.44	—
27年9月期	28.04	28.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	17,242		12,596		72.6	167.75		
27年9月期	18,126		13,599		74.9	182.11		

(参考) 自己資本 28年9月期 12,509百万円 27年9月期 13,580百万円

2. 平成29年 9月期の個別業績予想(平成28年10月 1日～平成29年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,700	30.5	3,300	49.2	3,500	46.4	2,400	37.3	32.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 連結の業績概況

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、消費税率の引き上げを平成31年まで延期するなど内需に関する政府の経済政策により緩やかな回復基調を継続しております。また、先行きについては、国内では有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きがあるものの、海外経済に関しては中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響など、不透明なものとなっております。

このような事業環境の下、当社は、建設業界および製造業界を中心とした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させ、今後さらに高まる需要に備え、人材の確保に注力してまいりました。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比2,154百万円（10.2%）増加の23,270百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価の改善が順調に進んだことに加え、前連結会計年度では子育て支援事業、介護支援事業及び総合建設事業あわせて343百万円の営業損失がございましたが、平成27年6月に行った子会社株式の譲渡により、その減益要因が取り除かれたことから、前年同期比706百万円（40.9%）増加の2,433百万円となりました。

経常利益に関しましては、子育て支援事業における補助金収入135百万円が、上記、子会社株式の譲渡を行ったことにより営業外収益から取り除かれましたが、営業利益の増加により前年同期比503百万円（25.7%）増加の2,463百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前連結会計年度にて、上記、子会社株式の譲渡による特別利益1,486百万円を計上していたため、前年同期比258百万円（13.7%）減少の1,622百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成27年9月期 9月期	平成28年9月期 9月期	増減	増減率
売上高	21,115	23,270	2,154	10.2%
営業利益	1,726	2,433	706	40.9%
経常利益	1,959	2,463	503	25.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,881	1,622	△258	△13.7%

## ② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」及び「人材紹介事業」の3つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

（平成28年9月30日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
人材紹介事業	・ 建設業および製造業への人材紹介	(株)夢エージェント BuzzBox(株)
その他事業	・ ハイクラスITエンジニアの育成 ・ フィリピン現地人材への日本語教育	(株)夢エデュケーション Yumeagent Philippines Corp.

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益及び損失に関しましては、前連結会計年度まで連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値を用いておりましたが、当連結会計年度より営業利益と調整を行った数値に変更しております。

## (a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減	増減率
売上高	13,855	17,400	3,545	25.6%
セグメント利益	1,733	2,212	479	27.6%
期末技術者数	2,760人	3,334人	+574人	20.8%
期中平均技術者数	2,497人	3,027人	+530人	21.2%

## &lt;当事業の概況&gt;

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後予定されている首都圏を中心とした再開発ラッシュ、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事およびリニア中央新幹線関連工事などに備え技術者を増員するべく、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて2,018人（前年同期1,702人）の入社となりました。それに伴い平成28年9月末現在の在籍技術者数は前年同期比574人増加の3,334人となっております。

## &lt;当事業の業績&gt;

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加および派遣単価の改善により、前年同期比3,545百万円（25.6%）増加の17,400百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、前期の下半期（4～9月）に実施しました期間を限定した低単価戦略による影響が一巡し派遣単価が改善されたことにより、下半期の売上総利益率が前年同期比4.9ポイント上昇したことに加え、販売費及び一般管理費にて、採用コストを一定にコントロールしたことにより、前年同期比479百万円（27.6%）増加の2,212百万円となりました。

(ご参考) 建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移

① 前連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642	3,264	3,556
売上原価	2,249	2,399	2,485	2,680
売上原価率	66.3%	65.9%	76.2%	75.4%
売上総利益	1,141	1,243	778	876
売上総利益率	33.7%	34.1%	23.8%	24.6%

## ② 当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	平成28年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,025	4,400	4,267	4,707
売上原価	2,970	3,045	3,027	3,327
売上原価率	73.8%	69.2%	71.0%	70.7%
売上総利益	1,055	1,355	1,239	1,379
売上総利益率	26.2%	30.8%	29.0%	29.3%

## (b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減	増減率
売上高	4,772	5,803	1,030	21.6%
セグメント利益	479	435	△43	△9.1%
期末エンジニア数	853人	1,131人	+278人	32.6%
期中平均エンジニア数	754人	1,005人	+251人	33.3%

## &lt;当事業の概況&gt;

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において海外経済の影響を受けつつも、全体の景況感としては横ばいの傾向にあり、合理化、省力化への投資需要は引き続き高い水準となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備による投資をはじめ、大きく成長が見込まれる先端的IT技術（フィンテック技術、拡張現実（AR）、バーチャルリアリティ（VR）、Internet of Things（IoT）など）への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、若手および女性エンジニアの活躍が期待できる新たなマーケットの開拓を進めてまいりました。また、主に機械および情報系技術者の採用強化を掲げ、採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて460人（前年同期289人）の入社となりました。それに伴い平成28年9月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比278人増加の1,131人となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,030百万円（21.6%）増加の5,803百万円となったものの、セグメント利益では採用コストの増加により、前年同期比43百万円（9.1%）減少の435百万円となりました。

## (c) 人材紹介援事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減	増減率
売上高	2	118	115	4,826.5%
セグメント損失（△）	△44	△54	△10	—

## &lt;当事業の概況&gt;

人材紹介事業におきましては、平成27年6月より事業を開始し、建設業界および製造業界に属する各企業への人材紹介を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比115百万円（4,826.5%）増加の118百万円、セグメント損失は前年同期比10百万円損失幅が拡大し54百万円となりました。

## (d) その他事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減	増減率
売上高	—	6	—	—
セグメント損失(△)	—	△35	—	—

## &lt;当事業の概況&gt;

その他事業におきましては、ハイクラスなITエンジニアの育成を目的とした子会社を平成28年5月に設立し事業を開始いたしました。当連結会計年度では主に講座カリキュラムの作成やホームページの整備などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6百万円、セグメント損失は35百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

## (a) 平成29年9月期 通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	平成28年9月期 実績	平成29年9月期 予想	増減	増減率
売上高	23,270	30,800	7,529	32.4%
営業利益	2,433	3,600	1,166	47.9%
経常利益	2,463	3,600	1,136	46.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,622	2,100	477	29.4%

## (b) 平成29年9月期 通期 個別業績予想

(単位：百万円)

	平成28年9月期 実績	平成29年9月期 予想	増減	増減率
売上高	17,400	22,700	5,299	30.5%
営業利益	2,212	3,300	1,087	49.2%
経常利益	2,390	3,500	1,109	46.4%
当期純利益	1,747	2,400	652	37.3%

当社グループは平成29年9月期も、引き続き主要事業である「建築技術者派遣事業」及び「エンジニア派遣事業」の大量採用による技術者数の増員をドライバーとした拡大に努めます。

セグメントごとの戦略については下記のとおりとなります。

## (a) 建築技術者派遣事業

建築技術者派遣事業では、引き続き採用活動に注力し、年間2,000人採用を計画しております。

また、前期より改善傾向となっている定着率を、より安定的なものとするため、新人技術者一人ひとりのフォロー、定期的な技術研修、海外研修旅行の実施などの施策に継続的に取り組んでまいります。

営業部門では、既存顧客との安定的な取引の継続はもちろん、首都圏以外の新規開拓を進め、シェアの拡大に取り組めます。その結果として、価格競争力の向上及び稼働率の改善による利益率の引き上げを行ってまいります。

(b) エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業では、主要取引先である国内の製造業各社の業績が堅調に推移していること、また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、今後大きく成長が見込まれる先端IT技術（フィンテック技術、拡張現実（AR）、バーチャルリアリティ（VR）、Internet of Things（IoT）など）への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き高い水準で維持されると推測しております。そのため、前期より開始した大量採用を継続させ、年間675人の採用を目指してまいります。

また、営業部門では、前期より開拓を行っている若手及び女性エンジニアの需要が高い、ローエンドマーケットでの基盤作りに注力してまいります。

(c) 人材紹介事業

建設業界及び製造業界をターゲットとした人材紹介事業につきましては、早期の利益貢献を目指し、国内人材の確保及び海外人材獲得のための基盤整備を行ってまいります。

(d) その他事業

ハイクラスなITエンジニアの育成及びフィリピン現地人材への日本語教育事業の基盤作りを行ってまいります。

また、今後大きな成長を見込めるIT企業との資本業務提携などを積極的に進めてまいります。

以上の結果、平成29年9月期の通期連結業績は、売上高30,800百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて679百万円減少し、19,117百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,736百万円、受取手形及び売掛金の増加894百万円、土地の増加294百万円、のれんの増加866百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、5,606百万円となりました。これは主に借入金の増加211百万円、賞与引当金の増加82百万円、退職給付に係る負債の増加26百万円、未払法人税等の減少400百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて605百万円減少し、13,511百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加209百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円、剰余金の配当による減少2,796百万円、非支配株主持分の増加304百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,651百万円減少し、9,017百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、726百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,461百万円、のれん償却額133百万円、売上債権の増加828百万円、法人税等の支払額1,177百万円等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,118百万円（前連結会計年度末比528.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出473百万円、投資有価証券の取得による支出328百万円、投資有価証券の売却による収入317百万円、関係会社株式の取得による支出203百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出455百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2,172百万円（前連結会計年度は5,272百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,005百万円、配当金の支払額2,791百万円等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	27.4	50.4	57.6	68.5	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	188.5	415.8	433.5	265.9	301.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	3.1	1.1	3.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	14.9	42.2	21.1	36.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益分配に関する基本方針

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期定期的な事業の成長及び一株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益分配を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施しております。

## ②当期の配当

当期の期末配当につきましては、1株当たり17.5円とさせていただき、中間配当17.5円と合わせました年間配当は、1株当たり35.0円とさせていただく予定です。

## ③次期の配当予想

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間15.0円・期末20.0円の年間35.0円とさせていただく予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

##### ① 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ首都圏における売上高比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。このため、何らかの影響により首都圏における建設業界の技術者派遣需要に、構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業を継続的に拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を確保し続ける事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であります。

今後、労働者派遣法の改正に伴い、当社グループの顧客による派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替えの増加などが、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、主に自動車、電気機器、半導体などの製造業界に属しております。このため、為替変動などの影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 機密情報の管理について

株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務などに従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

万が一顧客企業の機密情報などの流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社夢真ホールディングス（当社）を親会社とし、連結子会社7社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、人材紹介事業及びその他事業を主な事業として取り組んでおります。

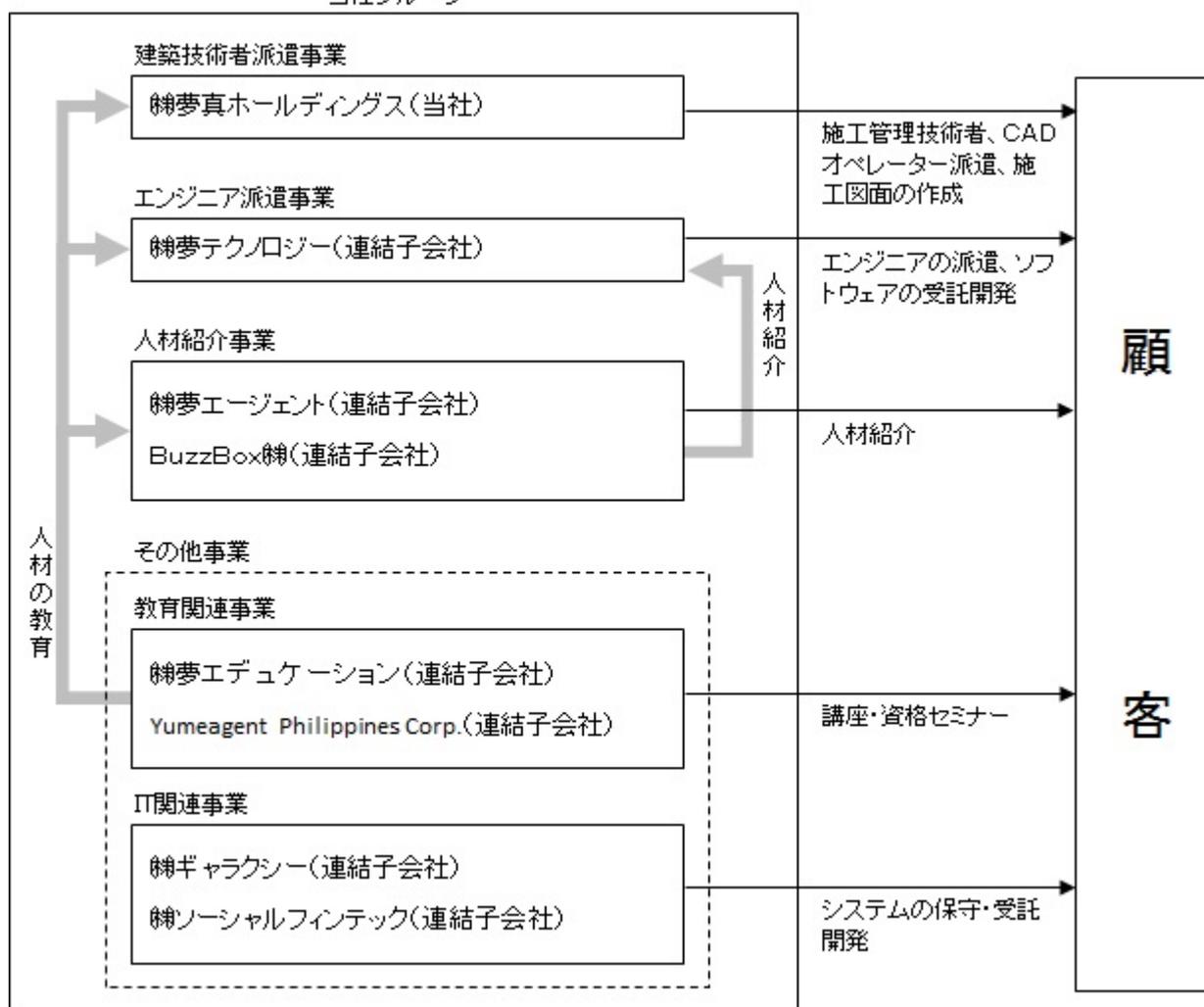
(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
建築技術者派遣事業	施工管理技術者およびCADオペレーター派遣、施工図面の作成	株式会社夢真ホールディングス（当社）
エンジニア派遣事業	製造業向けエンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	株式会社夢テクノロジー
人材紹介事業	建築業および製造業への人材紹介	株式会社夢エージェント BuzzBox株式会社
その他事業	ハイクラスなITエンジニアの育成 フィリピン現地人材への日本語教育 建設業界へのITサービス ITを活用したFXトレードサービス	株式会社夢エデュケーション Yumeagent Philippines Corp. 株式会社ギャラクシー 株式会社ソーシャルフィンテック

(事業系統図)

事業系統図は、次のとおりであります。

## 当社グループ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値の人材ビジネス」に特化し、高い技術力を有した人材を、建設業界及び製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております

- ① 従業員の生活の糧のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるよう努めます。
- ② 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう邁進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、「売上高成長率」、「売上総利益率」、「売上高販管費率」及び「経常利益率」を重要な経営指標としております。

また、永続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

- ① 高収益体質の実現  
コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。
- ② 高成長の実現  
成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。
- ③ 健全な財務体質の確保  
余剰な資産の売却、借入金の早期返済などにより、強固な財務体質を維持します。
- ④ 人材育成力の豊かな組織  
自ら学び、教えあい、全従業員が日ごとに成長していく社風を作ります。
- ⑤ 強力な営業組織によるブランド力の強化  
営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 建築技術者派遣事業の飛躍的な拡大

当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業において、徹底した人材採用、営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界は、かつての高度成長期に正社員を大量採用しながら成長・拡大してきました。しかし、バブル経済崩壊後の公共事業の減少、設備投資の手控えなどによる急激な建設需要の落ち込みを受けて、新規採用を抑えてきたという背景があります。現在、建設業界では3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化、さらには若手入職者の減少と、慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。

一方で、民間建設投資に関しましては、平成19年の建築基準法改正、平成20年のリーマン・ショック後の停滞期から、建設投資額及び住宅・非住宅着工数などの各指標は、平成22年を底とし緩やかな回復を見せております。特に首都圏においては、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要など、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでおります。さらに、2020年開催予定である東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線関連工事など長期的かつ大規模な工事も予定されております。

このような市場環境から、建築需要、そして建築現場への若手人材の派遣ニーズは、高い水準で継続するものと見込んでおり、当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。平成29年9月期から平成31年9月期までの3ヶ年の中期経営計画では、每期2,000人以上の採用を目標とし、技術者数5,000人体制を構築するとともに、営業部門も更なる充実を図ることにより、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指してまいります。

##### ② エンジニア派遣事業の安定的成長

連結子会社である株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業では、顧客である製造業各社の業績回復を受け、派遣ニーズは高い水準にあります。この需要は今後も安定的に続く見込んでおり、建築技術者派遣事業にて蓄積したノウハウを活かし、エンジニアの採用に積極的に取り組んでまいります。また、同時にコスト管理を徹底した組織体制を構築し、安定的収益源として育成してまいります。

③ 新規事業を新たな収益の柱へ

当社グループは、主要事業である、高付加価値の人材派遣事業と並ぶ、新たな収益の柱を育てることを中長期的な目標と位置付けております。

その一環としまして、平成27年2月に設立しました株式会社夢エージェントでは、建設業界および製造業界を中心とした人材紹介事業を、また、平成28年5月に設立しました株式会社夢エデュケーションでは、フィンテック技術、拡張現実（AR）、バーチャルリアリティ（VR）、Internet of Things（IoT）などに代表されるハイクラスなITエンジニアの育成事業をそれぞれ開始しております。

現在は先行投資の時期となっており、平成32年以降、当社グループの収益の柱とするべく資本業務提携などを積極的に進めております。特に、ITエンジニアに関しては平成32年に日本国内だけで約40万人不足するといわれており、当社グループでは早急に人材の採用及び育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 採用の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業における売上高の成長には、派遣技術者数の増加が必要不可欠となります。特に、建築技術者派遣事業では、安定的な首都圏での建築需要及び国土強靱化計画による全国的なインフラ整備、そして、東京オリンピック・パラリンピック関連工事と、建築技術者の増員は急務となっております。そのため、新卒中途、国内外問わず積極的な採用活動を展開してまいります。

② 技術力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業では、派遣技術者の技術力を向上させることが企業価値の源泉であると認識しております。顧客から信頼される人間力を兼ね備えた技術者の育成に努めてまいります。具体的には、入社後すぐ行われる導入研修後も、3ヶ月、6ヶ月、1年研修と定期的に研修の場を設けております。また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に実際に携わることは、とりわけ若手の技術者にとって実践的な技術を身につけるうえで必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設け、技術を高めてまいります。

③ 営業力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業では、継続的成長のため、適正な能力を有した技術者を適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要となります。営業力の強化という課題に対し、当社グループでは営業部門に目標達成度合により報酬を決定する成果主義を徹底しており、それにより、士気が高く一人一人が目標達成に向け戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。

④ 定着率の改善

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業では、技術を継続して学習し、実務経験を多く積む事が技術者としての価値を高め、延いては企業価値の向上に繋がります。そのため、一定以上の在籍年数が必要不可欠となります。特に建設業界は他業種と比較し定着率が低い傾向にあることから、当社では、新人技術者一人ひとりのフォロー、定期的な技術研修制度、海外研修旅行の実施などの施策に継続的に取り組み、定着率を安定した水準で維持できるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,460,264	8,723,679
受取手形及び売掛金	2,747,782	3,642,377
たな卸資産	740	850
繰延税金資産	185,049	181,538
その他	838,022	806,911
貸倒引当金	△21,916	△21,661
流動資産合計	15,209,943	13,333,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,235	708,595
減価償却累計額	△90,682	△125,608
建物及び構築物(純額)	461,553	582,986
機械装置及び運搬具	12,096	12,096
減価償却累計額	△5,147	△7,461
機械装置及び運搬具(純額)	6,949	4,635
土地	408,493	702,778
リース資産	64,487	63,994
減価償却累計額	△27,082	△37,313
リース資産(純額)	37,405	26,680
その他	90,992	111,740
減価償却累計額	△65,138	△76,182
その他(純額)	25,853	35,557
有形固定資産合計	940,255	1,352,637
無形固定資産		
のれん	309,034	1,175,159
リース資産	4,441	2,085
その他	34,759	43,475
無形固定資産合計	348,235	1,220,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771,820	1,566,017
長期貸付金	21,200	3,807
繰延税金資産	23,808	115,179
投資不動産	1,171,379	1,176,153
減価償却累計額	△53,293	△70,561
投資不動産(純額)	1,118,085	1,105,591
その他	416,673	435,975
貸倒引当金	△52,486	△33,517
投資その他の資産合計	3,299,101	3,193,053
固定資産合計	4,587,592	5,766,412
繰延資産	-	17,706
資産合計	19,797,536	19,117,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,521	11,100
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,800	791,300
リース債務	13,491	11,139
未払法人税等	652,786	252,290
未払費用	1,068,749	1,057,964
賞与引当金	299,031	381,982
その他	882,925	945,724
流動負債合計	4,031,306	3,551,500
固定負債		
長期借入金	1,218,750	1,644,950
リース債務	31,258	19,732
退職給付に係る負債	231,971	258,413
資産除去債務	44,642	44,874
その他	122,623	86,761
固定負債合計	1,649,245	2,054,731
負債合計	5,680,552	5,606,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,345,523	9,554,645
利益剰余金	3,488,251	2,314,738
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,638,911	12,674,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,738	△96,610
為替換算調整勘定	-	△4,515
退職給付に係る調整累計額	△9,634	△4,094
その他の包括利益累計額合計	△83,373	△105,220
新株予約権	19,306	95,721
非支配株主持分	542,139	846,559
純資産合計	14,116,984	13,511,582
負債純資産合計	19,797,536	19,117,814

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	21,115,538	23,270,521
売上原価	15,965,791	16,707,100
売上総利益	5,149,747	6,563,420
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,259,838	1,486,522
賞与引当金繰入額	25,380	20,044
退職給付費用	8,827	9,042
採用費	590,699	883,556
貸倒引当金繰入額	4,568	4,409
その他	1,533,580	1,726,401
販売費及び一般管理費合計	3,422,895	4,129,976
営業利益	1,726,851	2,433,443
営業外収益		
受取利息	5,928	6,965
受取配当金	8,729	56
投資有価証券売却益	4,933	44,446
投資事業組合運用益	25,475	59,076
受取家賃	91,485	104,852
補助金収入	135,507	-
その他	84,409	30,721
営業外収益合計	356,471	246,118
営業外費用		
支払利息	34,698	24,812
投資有価証券売却損	2,203	10,828
為替差損	-	82,766
賃貸収入原価	54,780	66,522
その他	31,800	31,556
営業外費用合計	123,483	216,486
経常利益	1,959,840	2,463,075
特別利益		
子会社株式売却益	1,486,852	-
その他	2,136	2,140
特別利益合計	1,488,988	2,140
特別損失		
固定資産売却損	142	0
固定資産除却損	13,973	2,472
投資有価証券評価損	279,038	-
その他	24,782	1,600
特別損失合計	317,936	4,072
税金等調整前当期純利益	3,130,892	2,461,143
法人税、住民税及び事業税	1,126,708	784,852
法人税等調整額	61,876	△76,485
法人税等合計	1,188,585	708,366
当期純利益	1,942,307	1,752,776
非支配株主に帰属する当期純利益	60,611	129,788
親会社株主に帰属する当期純利益	1,881,695	1,622,988

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,942,307	1,752,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△4,515
その他有価証券評価差額金	△12,817	△26,634
退職給付に係る調整額	△12,065	6,719
その他の包括利益合計	△24,883	△24,430
包括利益	1,917,423	1,728,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859,225	1,597,231
非支配株主に係る包括利益	58,198	131,114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	3,802,770	3,841,603	△1,012,972	7,436,548
会計方針の変更による累積的影響額			65,280		65,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	805,147	3,802,770	3,906,884	△1,012,972	7,501,829
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△2,293,933		△2,293,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,881,695		1,881,695
自己株式の処分		5,542,752		1,012,962	6,555,714
連結範囲の変動			△6,396		△6,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,542,752	△418,633	1,012,962	6,137,082
当期末残高	805,147	9,345,523	3,488,251	△9	13,638,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△59,702	—	△1,199	△60,902	12,554	518,318	7,906,518
会計方針の変更による累積的影響額							65,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	△59,702	—	△1,199	△60,902	12,554	518,318	7,971,799
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							—
剰余金の配当							△2,293,933
親会社株主に帰属する当期純利益							1,881,695
自己株式の処分							6,555,714
連結範囲の変動							△6,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,035	—	△8,435	△22,470	6,751	23,821	8,102
当期変動額合計	△14,035	—	△8,435	△22,470	6,751	23,821	6,145,184
当期末残高	△73,738	—	△9,634	△83,373	19,306	542,139	14,116,984

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,345,523	3,488,251	△9	13,638,911
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	805,147	9,345,523	3,488,251	△9	13,638,911
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		209,122			209,122
剰余金の配当			△2,796,500		△2,796,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622,988		1,622,988
自己株式の処分		—		—	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	209,122	△1,173,512	—	△964,390
当期末残高	805,147	9,554,645	2,314,738	△9	12,674,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△73,738	—	△9,634	△83,373	19,306	542,139	14,116,984
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73,738	—	△9,634	△83,373	19,306	542,139	14,116,984
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							209,122
剰余金の配当							△2,796,500
親会社株主に帰属する当期純利益							1,622,988
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,871	△4,515	5,539	△21,847	76,415	304,419	358,988
当期変動額合計	△22,871	△4,515	5,539	△21,847	76,415	304,419	△605,402
当期末残高	△96,610	△4,515	△4,094	△105,220	95,721	846,559	13,511,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,130,892	2,461,143
減価償却費	105,926	89,624
のれん償却額	106,368	133,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,983	△19,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,657	82,950
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△129,289	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,248	30,044
受取利息及び受取配当金	△14,658	△7,021
支払利息	34,698	24,812
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	276,307	△33,618
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,676	△54,034
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,486,852	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,816	△828,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340,257	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,856	60
その他	614,626	37,770
小計	2,117,471	1,916,828
利息及び配当金の受取額	13,297	7,045
利息の支払額	△33,701	△19,683
法人税等の支払額	△1,384,462	△1,177,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,605	726,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△392,843	△473,847
投資有価証券の取得による支出	△1,089,543	△328,597
投資有価証券の売却による収入	250,700	317,725
投資有価証券の償還による収入	78,263	91,652
関係会社株式の取得による支出	△364,098	△203,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△455,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56,261	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,363,873	—
事業譲受による支出	—	△103,385
貸付けによる支出	△84,759	△102,577
貸付金の回収による収入	122,505	124,706
差入保証金の差入による支出	△28,628	△63,252
その他	22,948	77,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,843	△1,118,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292,000	—
長期借入れによる収入	1,837,500	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,610	△1,005,800
自己株式の処分による収入	6,555,715	—
配当金の支払額	△2,288,570	△2,791,765
非支配株主からの払込みによる収入	—	526,754
非支配株主への配当金の支払額	△60,151	△77,337
その他	△57,439	△24,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,272,444	△2,172,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△86,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,807,207	△2,651,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,764,869	11,649,374
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,297	19,407
現金及び現金同等物の期末残高	11,649,374	9,017,292

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

(株)夢テクノロジー

(株)夢エージェント

BuzzBox(株)

(株)夢エデュケーション

Yumeagent Philippines Corp.

(株)ギャラクシー

(株)ソーシャルフィンテック

前連結会計年度において非連結子会社であったBuzzBox(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)夢エデュケーション及びYumeagent Philippines Corp. は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、(株)ギャラクシーは平成28年7月22日、(株)ソーシャルフィンテックは平成28年8月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)J.M.S

BTCボックス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社について、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,450千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が209,122千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は209,122千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、また、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業及び人材紹介事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」及び「人材紹介事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「人材紹介事業」は、主に建築業及び製造業への人材紹介を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」のセグメントは消滅したため、前連結会計年度の実績のみ記載しております。

また、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社夢エデュケーション及びYumeagent Philippines Corp.を「教育関連事業」のセグメントに区分しておりますが、重要性が乏しいため「その他」に記載しております。

従来、セグメント損益については「子育て支援事業」において営業外収益に計上している補助金収入を表示させるために、経常損益を用いておりましたが、「子育て支援事業」の消滅に伴い、経営の実態をより明確に示すために、当連結会計年度より営業損益に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法及び変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築技術者派遣事業」のセグメント利益が26,036千円減少、「エンジニア派遣事業」のセグメント利益が3,201千円増加しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	人材紹介 事業	計	
売上高								
外部顧客への 売上高	13,846,861	4,772,630	183,993	278,761	2,033,291	—	21,115,538	21,115,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,450	—	—	—	75,547	2,400	86,398	86,398
計	13,855,312	4,772,630	183,993	278,761	2,108,838	2,400	21,201,936	21,201,936
セグメント利益 又は損失(△)	1,733,450	479,193	△100,265	△41,425	△201,836	△44,780	1,824,335	1,824,335
その他の項目								
減価償却費	42,527	11,192	9,264	15,979	3,003	490	82,458	82,458
のれんの 償却額	—	3,110	—	—	—	—	3,110	3,110

- (注)1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	人材紹介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,400,838	5,803,472	66,100	23,270,411	110	23,270,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	52,136	52,136	6,754	58,890
計	17,400,838	5,803,472	118,236	23,322,547	6,864	23,329,412
セグメント利益 又は損失(△)	2,212,507	435,710	△54,933	2,593,284	△35,568	2,557,715
その他の項目						
減価償却費	43,404	15,058	1,855	60,318	249	60,568
のれんの償却額	—	—	—	—	1,743	1,743

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおります。  
2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,201,936	23,322,547
「その他」の区分の売上高	—	6,864
セグメント間取引消去	△86,398	△58,890
連結財務諸表の売上高	21,115,538	23,270,521

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,824,335	2,593,284
「その他」の区分の損失(△)	—	△35,568
セグメント間取引消去	5,774	13,753
のれんの償却額	△103,258	△131,575
全社費用(注)	—	△6,450
連結財務諸表の営業利益	1,726,851	2,433,443

(注) 全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	82,458	60,318	—	249	△1	—	82,456	60,568
のれんの償却額	3,110	—	—	1,743	103,258	131,575	106,368	133,319

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	181.77円	168.55円
1株当たり当期純利益金額	27.84円	21.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.82円	21.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,881,695	1,622,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,881,695	1,622,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,594	74,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△266
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	—	(△266)
普通株式増加数(千株)	32	—
(うち新株予約権(千株))	(32)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第8回新株予約権 平成27年6月10日 取締役会決議 普通株式 272千株 新株予約権の数 545個	第7回新株予約権 平成25年10月22日 取締役会決議 普通株式 256千株 新株予約権の数 256個  第8回新株予約権 平成27年6月10日 取締役会決議 普通株式 244千株 新株予約権の数 488個  第9回新株予約権 平成28年1月27日 取締役会決議 普通株式 291千株 新株予約権の数 2,912個  第10回新株予約権 平成28年3月30日 取締役会決議 普通株式 999千株 新株予約権の数 9,990個

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,116,984	13,511,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	561,445	942,281
(うち新株予約権(千円))	(19,306)	(95,721)
(うち非支配株主持分(千円))	(542,139)	(846,559)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,555,538	12,569,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,573	74,573

## (重要な後発事象)

## 1. 資本業務提携による株式取得

当社は、平成28年10月14日開催の取締役会において、ギアヌーヴ株式会社との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結、同社の株式を取得いたしました。

## (1)資本業務提携の目的

現在、建設業界の人手不足は深刻なものとなっており、さらに、建設就業者の30%以上が55歳以上であることから、今後さらに不足感に拍車がかかることが予想されております。このような事業環境の中、建設業各社は生産性の向上、コスト競争力の強化、受注力の向上及び管理業務の効率化などを図るため、今後ITを積極的に活用していくことが必要不可欠な状況となっております。

当社では、平成28年5月20日付にて、ハイクラスなITエンジニアの教育及び育成を主な事業とする夢エデュケーションを設立いたしました。その事業の一環として、建設現場に業務管理システムなどのITサービスを提供している、株式会社ギャラクシー（以下、「ギャラクシー」といいます。）を平成28年7月22日付にて子会社化するなど、建設業界のIT化を促進していく方針です。

資本業務提携を行うギアヌーヴは、主に建設現場におけるデジタル画像管理システムの開発、保守及び運用を行っており、具体的には、カメラで撮影した工事写真をリアルタイムで共有し、その写真を用いて報告書を自動作成するなどのサービスを提供しております。また、今後、工程及び原価管理システムや、技能者の施工力を数値化するツールなど、新たなITサービスを開発していくとのことです。

このことから、夢エデュケーションが今後行っていく建設業界IT化の促進と、ギアヌーヴの提供するITサービスには高い親和性があり、双方にとって大きな成長が期待できると判断したため、ギアヌーヴとの資本業務提携契約を締結することといたしました。

## (2)資本業務提携先の概要（平成28年3月31日現在）

- ① 商号                   ギアヌーヴ株式会社
- ② 代表者               八木宏憲
- ③ 所在地               東京都港区虎ノ門四丁目1番6号
- ④ 設立年月           平成15年1月20日
- ⑤ 事業の内容           デジタル画像管理システムの開発、保守及び運用  
通信機能用途向けアプリケーション開発
- ⑥ 決算期               3月期
- ⑦ 資本金               83百万円
- ⑧ 取得価額及び取得後の持分比率  
取得価額：           241百万円  
取得後の持分比率： 34.1%

## 2. 重要な子会社の設立

### (株式会社エクストリーム・スポーツの設立)

当社は、平成28年10月20日開催の取締役会において、スポーツ人材の紹介や育成を目的とする子会社の設立を決議し、平成28年11月1日付で株式会社エクストリーム・スポーツを設立いたしました。

#### (1) 設立の目的

スポーツを続けながら就業できる就業先やスポーツを引退した後の就業先をマッチングするための人材派遣や人材紹介事業を提供することと、スポーツ選手の高い能力を活かしたアカデミー活動やイベント活動を行い、日本のスポーツ業界を活性化させることを目的とし設立することといたしました。

#### (2) 設立会社の概要

- |         |                           |
|---------|---------------------------|
| ① 商号    | 株式会社エクストリーム・スポーツ          |
| ② 代表者   | 江村宏二                      |
| ③ 所在地   | 東京都渋谷区神南1-22-3 渋谷住友信託ビル8F |
| ④ 設立年月  | 平成28年11月1日                |
| ⑤ 事業の内容 | スポーツ人材事業、スポーツ指導事業、イベント事業  |
| ⑥ 決算期   | 9月期                       |
| ⑦ 資本金   | 200百万円                    |
| ⑧ 株主構成  | 株式会社夢真ホールディングス 100%       |

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,954,250	7,127,727
売掛金	2,097,427	2,776,137
製品	253	444
貯蔵品	487	406
前払費用	182,568	203,945
繰延税金資産	117,544	110,384
その他	968,256	1,050,704
貸倒引当金	△21,850	△21,580
流動資産合計	13,298,939	11,248,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,667	535,524
構築物	125	114
車両運搬具	6,949	4,635
工具、器具及び備品	16,658	20,219
土地	408,493	702,778
リース資産	37,405	26,680
有形固定資産合計	900,299	1,289,952
無形固定資産		
ソフトウェア	13,477	24,670
リース資産	4,441	2,085
その他	4,561	700
無形固定資産合計	22,479	27,455
投資その他の資産		
投資有価証券	881,898	815,116
関係会社株式	1,545,648	2,375,988
出資金	100	100
長期貸付金	100	430
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	21,100	2,000
破産更生債権等	51,549	31,449
長期前払費用	1,425	1,644
繰延税金資産	23,553	35,824
投資不動産	1,118,085	1,105,591
その他	313,322	342,258
貸倒引当金	△52,486	△33,517
投資その他の資産合計	3,904,296	4,676,886
固定資産合計	4,827,076	5,994,295
資産合計	18,126,015	17,242,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,521	8,582
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	13,491	11,139
未払金	155,890	278,397
未払費用	784,027	887,043
未払法人税等	530,350	165,560
前受金	41,599	46,648
預り金	69,989	79,503
賞与引当金	149,494	209,165
その他	1,302,035	1,102,273
流動負債合計	3,155,400	2,888,314
固定負債		
長期借入金	1,173,750	1,607,450
リース債務	31,258	19,732
資産除去債務	43,992	44,224
その他	122,560	86,698
固定負債合計	1,371,562	1,758,105
負債合計	4,526,962	4,646,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
その他資本剰余金	8,477,977	8,477,977
資本剰余金合計	9,345,523	9,345,523
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,358,082	2,309,256
利益剰余金合計	3,471,560	2,422,734
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,622,221	12,573,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,667	△63,671
評価・換算差額等合計	△41,667	△63,671
新株予約権	18,498	86,321
純資産合計	13,599,052	12,596,044
負債純資産合計	18,126,015	17,242,465

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,855,312	17,400,838
売上原価	9,815,527	12,371,157
売上総利益	4,039,784	5,029,680
販売費及び一般管理費	2,306,334	2,817,173
営業利益	1,733,450	2,212,507
営業外収益		
受取利息	9,939	15,792
受取配当金	159,777	159,792
投資有価証券売却益	-	36,685
受取家賃	91,485	110,182
その他	89,993	52,815
営業外収益合計	351,196	375,267
営業外費用		
支払利息	31,981	23,313
為替差損	-	84,195
賃貸収入原価	54,798	66,522
その他	27,642	23,466
営業外費用合計	114,422	197,498
経常利益	1,970,223	2,390,277
特別利益		
子会社株式売却益	1,207,400	-
その他	2,136	2,140
特別利益合計	1,209,536	2,140
特別損失		
固定資産除却損	9,916	370
投資有価証券評価損	189,623	-
子会社株式売却損	92,920	-
その他	3,010	1,600
特別損失合計	295,470	1,970
税引前当期純利益	2,884,290	2,390,446
法人税、住民税及び事業税	988,342	639,626
法人税等調整額	774	3,146
法人税等合計	989,116	642,772
当期純利益	1,895,173	1,747,674

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	805,147	867,545	2,935,225	3,802,770	13,478	100,000	3,756,842	3,870,320
当期変動額								
剰余金の配当							△2,293,933	△2,293,933
当期純利益							1,895,173	1,895,173
自己株式の処分			5,542,752	5,542,752				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	5,542,752	5,542,752	-	-	△398,759	△398,759
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	3,358,082	3,471,560

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,012,972	7,465,265	△28,913	△28,913	12,554	7,448,906
当期変動額						
剰余金の配当		△2,293,933				△2,293,933
当期純利益		1,895,173				1,895,173
自己株式の処分	1,012,962	6,555,714				6,555,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,753	△12,753	5,943	△6,810
当期変動額合計	1,012,962	6,156,956	△12,753	△12,753	5,943	6,150,146
当期末残高	△9	13,622,221	△41,667	△41,667	18,498	13,599,052

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	3,358,082	3,471,560
当期変動額								
剰余金の配当							△2,796,500	△2,796,500
当期純利益							1,747,674	1,747,674
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,048,826	△1,048,826
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,309,256	2,422,734

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	13,622,221	△41,667	△41,667	18,498	13,599,052
当期変動額						
剰余金の配当		△2,796,500				△2,796,500
当期純利益		1,747,674				1,747,674
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△22,004	△22,004	67,823	45,818
当期変動額合計	-	△1,048,826	△22,004	△22,004	67,823	△1,003,007
当期末残高	△9	12,573,394	△63,671	△63,671	86,321	12,596,044